

2018年1月15日

農林水産大臣 齊藤 健 様

日本共産党島根県委員会
委員長 後藤勝彦

TPP11大筋合意、日欧EPA妥結の撤回と農業の再生を求める申し入れ

県内農業の深刻な課題は、農業労働力の減少と高齢化にあります。2015年の「農林業センサス」では、県内の農業就業人口は2万4,841人で5年前の2010年の3万2,271人から7,430人の減少となっています。

1年間に約1,500人ももの減少となっており、この状態が続けば、15年後には島根農業が消滅しかねない危機的事態です。そして、就業者の平均年齢は70歳を超え、高齢化が一段と進行しています。

この要因は、農産物輸入の拡大によって、米価をはじめ、多くの農産物価格が軒並み低下し、大多数の経営が成り立たないことにあります。このような中、安倍政権はTPP11や日欧EPA、日米FTAに突き進み、農産物のさらなる輸入拡大をすすめ、国内農業には「外国産と競争できる農業」をつくるとして、画一的な大規模化やコスト削減をすすめています。

21世紀の世界は「カネさえ出せば食料をいつでも輸入できる」状況ではなくなっています。途上国・新興国の経済発展に伴う食料需要の増加、人口増、温暖化による異常気象など今後世界で食料がひっ迫・不足する危険があります。食料の6割以上を輸入に頼る日本が、国内の農林水産業を潰して、外国から大量の食料を買い付けることは「飢餓を輸出」することに等しいものです。

日本農業、島根の農業を守り、発展させる立場から、下記事項を要求します。

記

1. TPP11、日欧EPA、日米FTAなど農産物の際限ない輸入自由化路線を中止・撤退すること。
2. 米生産調整の配分廃止を中止し、米の需給や流通に国が責任を持ち、生産と価格を安定させること。
3. 島根県は生産条件の不利な中山間地域が大宗を占めており、国がすすめる大規模化とコスト削減だけでは島根の中山間地農業は守れない。10㍍当たり7,500円の米の直接支払交付金について、元の15,000円に戻すなど戸別所得補償制度を復活すること。農産物価格と農家経営を下支えする価格保障を確立すること。
4. 米価をはじめ、農産物価格の下落によって、集落営農を維持し、バトンを引き継ぐ次の代の後継者がいない現状にある。集落営農組織の持続的発展と後継者対策をすすめる実効ある施策を講じること。